

議員提案第 19 号

拉致事件の早期解決を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和 2 年 12 月 22 日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 耕 一

宇野 耕 哉

皆川 英 二

平松 洋 一

深谷 成 信

小野 清 一 郎

伊藤 健 太 郎

五十嵐 完 二

倉 茂 政 樹

志 賀 泰 雄

高 橋 三 義

石 附 幸 子

拉致事件の早期解決を求める意見書

2002年の日朝首脳会談で北朝鮮による日本人拉致が明らかとなり、5人の被害者が救出されましたが、それ以後、新たな被害者の救出には至っておらず、事件の長期化により被害者との再会を果たすことなく逝去される家族が続いています。

このような現状に菅総理は、総理就任直後から、日本の新しい総理大臣として、条件をつけずに金正恩委員長と会う用意があると述べています。また、本年10月24日に開催された全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会の席上では、横田滋さん、有本嘉代子さんが今年亡くなられたことに触れ、2人が存命の間にめぐみさん、恵子さんを帰国させられなかったことや、いまだに多くの被害者が北朝鮮に取り残されていることに対し謝意を述べるとともに、家族の高齢化を踏まえ、一刻の猶予もないという事実を心に刻み込み全力で取り組むと決意を示しており、多くの国民も拉致事件の早期解決を願っています。

よって、国会並びに政府においては、非道な拉致事件を起こした北朝鮮に対し、米国をはじめとする国際社会と連携を図り、実効性のある具体的な救出策を講じ、真実の究明を求めるとともに、被害者全員の即時帰国を果たすよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年12月22日

新潟市議会議長
佐藤豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

} 宛て